

## 大学分科会の検討状況について

### 1. 大学を取り巻く状況

- 国内外で、様々な分野にわたる大きな変化や困難な課題。
  - ・ エネルギーや環境の持続可能性，食料・医療・健康などの課題。
  - ・ アジア経済の一体化，グローバル化と経済競争の激化，価値観の多様化。
  - ・ 少子高齢化と労働人口減少，厳しい経済情勢での雇用への懸念，財政状況の悪化，社会の安全安心の確保の一方，我が国としての成長力の確保の必要性。
 ⇒ 震災後の復興という文脈の中で，その重要性は一層顕著。
  
- こうした課題への対応に当たり，
  - ・ 世界の動向を理解し，想定外の事象があっても自ら判断し，リーダーシップをとれる人材の養成，
  - ・ 地域を支え，産業・就業構造の変化に持続的に対応できる教養と専門的知識・能力を備えた人材の養成，
 に，大学が，機能別分化を進めながら，スピード感をもって取り組むことが課題。

### 2. 大学分科会としての審議

- H17年の答申で，機能別分化の進展を提唱したものの，その後の現状を踏まえ，この8月に，機能別分化への対応の具体的な支援策を取りまとめ。
 

- (1) 機能別分化の進展に対応した取組への財政支援
    - ・ テーマを細分化せず，全学的なイニシアティブによる新たな展開を推進。
    - ・ 大学教育のグローバル化を充実。
  - (2) 大学の個性・特色を可視化する「大学ポートレート（仮称）」を早期整備
  - (3) 大学を支援する団体の役割の充実

（現在，文科省において，これらの支援策を具体化させる作業を進行中）

### 3. 現在の状況

- 大学の機能別分化を前提としつつ，社会の求める人材やグローバル化への積極的な対応を十分に想定しながら，学部（学士課程）と大学院の審議を進めている。

#### (1) 学部教育（学士課程教育）（→P5,6）

→ 我が国の学部教育は、体系的な教育を通じて、その学習成果を保証する仕組みが弱いという認識に基づき、H20年に答申「学士課程教育の構築に向けて」を提起。現在、その後の課題を踏まえ、更なる展開を審議中。

- ① 学士力： 修得すべき知識・能力の明確化，その状況の把握・充実。
- ② 教育内容・方法： 学生の学習量と密度。
- ③ ガバナンス： 学長のリーダーシップと，教職員による組織的な教育

#### (2) 大学院教育（→P7～11）

→ H23年の答申「グローバル化社会の大学教育」で，大学院のグローバル化と，博士課程の強化を提起。現在，その答申を受けた事業が開始。また，制度改正も審議中。

- ① 「リーディング大学院」の形成：俯瞰力と独創力を備え，グローバルに活躍するリーダーを養成する（本年度，21プログラム開始）
- ② 「産学協働人財育成円卓会議」の発足：本年7月に「産学協働人財育成円卓会議」を発足し，産学のリーダーが，高度人材育成を強力に推進するための議論を開始。
- ③ 博士課程教育の強化のための制度改正：博士課程の学生が，5年一貫の教育を通じて，幅広い知識能力を得られるよう設置基準改正の方向。

### 4. 教育振興基本計画に関する審議

○10月4日，12月1日の大学分科会で「第2期教育振興基本計画」を審議（12月1日には，別紙1も使用しながら審議）。

（基本計画全体について）

- ・ 様々な課題の中で「何が重要か」を明確にした計画とすべき。
- ・ 生涯学習社会など，社会のありかたから議論を組み立てるべき。
- ・ 自主的に考えて行動する力，社会がどう変化しても対応できる力の育成が重要。
- ・ グローバル人材として，多様性が進む環境におけるコミュニケーション力が必要。これは，幼児教育・義務教育段階から必要な視点。
- ・ 男女共同参画の観点を含む社会の多様性を明示すべき。
- ・ それぞれの学校段階の教育成果を検証し，次の段階に進むような仕組みの検討。

（大学に関して）

- ・ 学長がリーダーシップを発揮できる組織運営体制について，大学分科会で議論を深めるとともに，計画に盛り込むべき。
- ・ 絆づくりと活力あるコミュニティの形成に関し，機能別分化が進む中で，大学が貢献すべき余地は大きい。

## (別紙1) 大学に関連する検討課題

### 1. 社会を生き抜く力の養成

### 2. 未来への飛躍を実現する人材の養成

#### 【成果目標, その測定指標の検討に必要な観点】

- 大学の機能別分化を前提とし, それぞれの大学の人材養成目的に沿った教育活動を強化し, 自主的に考えて行動する力を持つ人材を幅広く育成する。その際, とりわけグローバルに活躍できる人材の育成を重視し, 大学の国際化を進める。
- これらを進めるための奨励的な支援措置, 制度的対応, 環境整備等を総合的に進める。

#### 【取組の例】

- 各大学の教学マネジメント(「計画→活動→点検評価→改善」の自律的循環)
  - ・学習成果(学士力); 修得すべき知識・能力の明確化
  - ・教育内容・方法: 学生の学習量の増加とその密度を高める
  - ・入試改善や入学時期の多様化(秋入学を含む)
  - ・ガバナンス: 学長のリーダーシップと, 教職員による組織的な教育
- 機能別分化を前提とする中で, 高等教育全体として幅広い人材の養成
  - ・就業力の育成など地域に根ざした人材養成
  - ・国内外の動向・ニーズ, 産業の高度化に対応する高度専門職業人の養成
  - ・グローバル人材育成(あわせて, そのための学内体制の整備)
  - ・大学院教育の強化(グローバルに活躍する博士の養成)
- そうした大学の活動を支援する大学団体の活動強化
  - ・大学の教育活動を支援するための調査・開発・支援
    - ・学習成果の測定手法
    - ・学生の学習状況とそれを支援する教学マネジメント
    - ・入学者受入れ方法
  - ・大学の活動を可視化する仕掛け
    - ・「大学ポートレート(仮称)」を速やかに整備。
    - ・これにより, 国内の幅広いステークホルダーへの発信と, 国際的な発信機能を促進
- 大学評価の見直し
  - ・ピアレビューを重視しつつ, 学生や社会からの視点の重視

- ・各大学が重視する機能に着目した評価  
（例：グローバルに活躍する人材養成，地域と一体となった人材養成）
- ・評価の精選・重点化
- 大学の国際化と学生の双方向交流
- 我が国の成長を牽引する世界的な大学院拠点整備
- 大学病院の機能強化高度医療人材の育成
- 各大学の教育研究活動を支える施設整備
  - ・第3次国立大学法人等施設整備5カ年計画に基づく教育研究環境整備
  - ・私立大学における施設整備

### 3. 学びのセーフティネットの構築

【成果目標，その測定指標の検討に必要な観点】

- 意欲と能力のある者が高等教育の進学し，安心して学習できる環境を整備する。
- その際，経済状況にかかわらず，学生の就学機会を確保するため，進学希望者にとって予見可能性を持てる経済的支援を整備する。
- また，生涯を通じて，高等教育機関で学べる環境づくりを進める。

【取組の例】

- 高等教育における教育費負担の軽減
- 安全・安心で質の高い教育環境の整備
  - ・第3次国立大学法人等施設整備5カ年計画に基づく教育研究環境整備
  - ・私立大学における施設整備
- 社会人の高等教育へのアクセスの改善

### 4. 絆づくりと活力あるコミュニティの形成

【成果目標，その測定指標の検討に必要な観点】

- 大学の教育課程と正課外活動を通じて，学生を「新しい公共」の担い手として育成する。

【取組の例】

- 国公立の設置形態を通じた地域振興の取組の支援（震災後の復興支援の取組を含む）
- 大学間の連携，地域の自治体・産業界等と連携した教育を進める

## 学士課程教育に関する新たな検討について

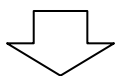
### 1. 「学士課程答申」以後の各大学の取組を踏まえた論点整理

#### 【中心テーマ（イメージ）】

- (1) 「学士力」 → 各大学の重点を置く機能や使命に照らしながら，修得すべき知識・能力を明確化すること，また，その取組状況の把握と，その充実。
- (2) 教育内容・方法 → 学生の学習量と，その密度。
- (3) 学内の実施体制 → 学長によるリーダーシップによる運営と，FD・SDを通じた教職員の職能開発と認識の共有を通じた運営。

#### 【なお，検討に当たっての留意事項】

- ① 初中教育との情報共有の必要性，また，産業界を含む社会との関わり。
- ② 機能別分化の進展への対応（各大学で重点を置く機能や分野等は多様）
- ③ 各大学の取組とともに，大学団体などによる取組の重視



これらに関し，更に審議を進める

### 2. 「学士課程答申」以後のグローバル化への急速な進展を踏まえた論点整理

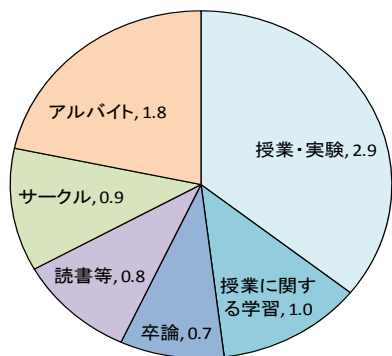
- 「学士課程答申」も，大学制度の国際的な共通性を前提としていたが，大学分科会では，この答申後，大学教育のグローバル化を意識した提言を一層重視。
  - ① 質保証の枠組み  
(例：国内の質保証システムの議論に加え，アジアにおける連携の枠組み)
  - ② 情報発信  
(例：すべての大学を対象とする情報公表に加え，グローバルな情報発信)
  - ③ 教育連携  
(例：国内の大学連携に加え，ダブル・ディグリー等の海外との連携ガイドライン)
- こうした蓄積に基づく論点整理をさらに進めつつ，グローバル化の進展や，震災後の我が国の人材育成の在り方を踏まえた審議が必要。

# 大学教育の課題について (2011年8月22日の大学教育部会・金子元久委員の資料を基に作成)

## (1) 学生：勉強していない

- 大学生の学習時間（授業・授業に関する学習時間・卒論の合計）は、1日4.6時間。  
これは、設置基準の想定する時間の半分であり、また、国際的な考え方（アメリカやヨーロッパ）と比較しても約半分。

学生の活動時間の分布(計8.2時間)

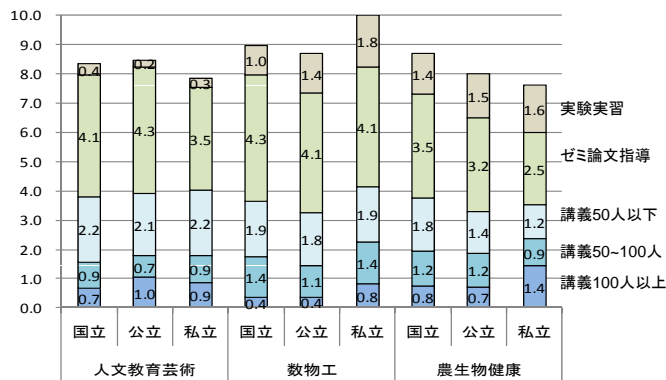


東京大学大学経営政策研究センター(CRUMP)  
「全国大学生調査」2006-8年、サンプル数44,905人

## (2) 教育：密度が低い

- 学習時間のうち、「授業出席時間」は設置基準の水準に沿うが、「授業に関連して勉強する時間」は、設置基準の水準（5.3時間）の半分程度。  
また、日本では、学習が週5時間以下の学生が半分以上。アメリカはそうした学生は少ない。
- 日本の大学教員の1学期当たりの担当コマ数は8コマ。アメリカでは4コマが標準。  
これは、財政基盤が弱いこともあるが、カリキュラムの体系化・標準化が十分でない面も。
- 大学教員は非常に働いていて、授業数も多い。  
一方、教員が個々の授業に費やす時間が少なく、それに対応して学生も勉強しない。授業密度が低く、体系的な知識の修得が不完全であり、教育成果の実感が生じない。

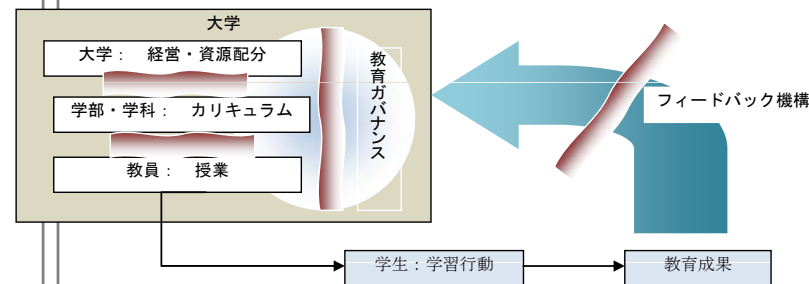
1学期あたり担当コマ数(専門別)



CRUMP「全国大学教員調査」2010

## (3) 大学システム：革新が生じない

- 個別の工夫は進んだが、基本的・根本的な革新がなかなか進まない。  
大学教育が、学部・学科に分かれて統治され、学士課程教育全体としての検討が行われにくい。
- 学士課程教育が、個々の学部によってガバナンスされるのは、国際的にはまれ（アメリカの学士課程教育は、カレッジとしてガバナンスされる）。  
また、社会的なフィードバックが完全でなく、実際の改革に結びつくサイクルが十分に機能してない。



## 大学院教育の改革の進捗状況について

H23年1月の答申「グローバル化社会の大学院教育」とそれを踏まえた「第2次大学院教育振興施策要綱」に基づき、現在まで以下の施策に着手している。

### **1. 大学における取組：「リーディング大学院」の形成**

- 俯瞰力と独創力を備え、産学官を通じてグローバルに活躍するリーダーを養成するため「リーディング大学院」の形成を進める。

→ 本年度、21のプログラムを選定し「博士課程教育リーディングプログラム」を開始（H23年度予算39億円，H24年度概算要求147億円）。（→P8,9）  
（大学院教育の抜本的な改革を支援するため、国内外の第一線級の教員・学生により、産学官の参画を得て、専門分野の枠を超えた博士課程教育を実施）

### **2. 大学と産業界の対話：「産学協働人材育成円卓会議」の設置**

- 大学と産業界が、大学院の人材養成理念と産業界からの評価・期待を共有することで、大学院修了者のキャリアパスへの認識を高め、優れた人材が多様な分野で活躍できる好循環を形成する。

→ 本年7月に「産学協働人材育成円卓会議」を設置し、産学のリーダーによる高度人材育成を強力に推進するための議論を開始。（→P10）

### **3. 制度改正：「博士論文研究基礎力審査」の導入等（→P11）**

- 博士課程の学生が、専攻分野の枠を超えた体系的な教育を経て独創的な研究を遂行できるよう、前期の課程を修了し修士号を授与する条件として、
  - ① 専攻分野に関する高度の知識・能力と関連分野の基礎的素養に関する試験、
  - ② 博士論文に係る研究を主体的に遂行するのに必要な能力に関する審査、を、修士論文（又は特定課題の研究成果）の審査と試験に代えて課すことができるようにする。
- また、大学院の入学者の選抜について、公正・妥当な方法により適当な体制を整えて行うものとする規定を設ける（学士課程と同様の規定）。

→ 今後パブリックコメントを実施し、その結果を踏まえて、大学院設置基準の改正を想定。

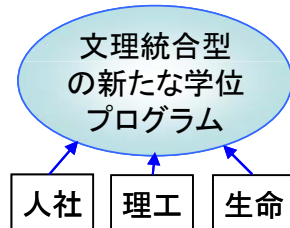
# 博士課程教育リーディングプログラム

- 優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、専門分野の枠を超え博士課程を一貫した世界に通用する学位プログラムを構築する大学院教育改革を支援し、最高学府に相応しい大学院の形成を推進
- 養成すべき人材像、取り組むテーマが明確な博士課程の学位プログラムを構築しようとする構想を、「オールラウンド型」「複合領域型」「オンリーワン型」の類型で最大7年間支援

## 【3つの支援類型】

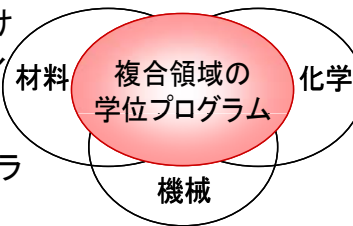
### オールラウンド型

国内外の政財官学界で活躍しグローバル社会を牽引するトップリーダーを養成する、大学の叡智を結集した文理統合型の学位プログラム構築



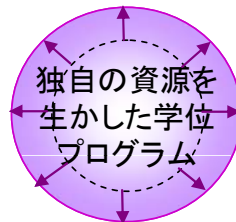
### 複合領域型

人類社会が直面する課題解決に向けて、産学官のプロジェクトを統括し、イノベーションを牽引するリーダーを養成する、複数領域横断の学位プログラム構築



### オンリーワン型

新たな分野を拓くリーダーを養成する、世界的に独自の優れた資源を生かした学位プログラム構築



## 【類型と選定計画】

(平成24年度以降は、予算状況等に伴う変更が有り得る)

類型・テーマ		平成23年度	平成24年度	平成25年度
1. オールラウンド型		2件程度	4件程度	2~4件程度
2. 複合領域型				
社会的構築可能な	環境	4件程度	4件程度	
	生命健康	4件程度	4件程度	
	安全安心	2件程度		
社会構築の基盤	物質		3件程度	3件程度
	情報		3件程度	3件程度
	多文化共生社会		3件程度	3件程度
横断的テーマ		若干数	若干数	若干数
3. オンリーワン型		5件程度	5件程度	5件程度

### 平成24年度概算要求予定額: 14,705百万円

#### ・平成24年度新規採択の実施

- オールラウンド型 4件(×300百万円)
- 複合領域型 20件(×250百万円)
- オンリーワン型 5件(×150百万円)

#### ・平成23年度採択プログラムの通年予算化 7,950百万円

#### ・審査・評価等経費 55百万円



# 選定プログラム例【オールラウンド型】

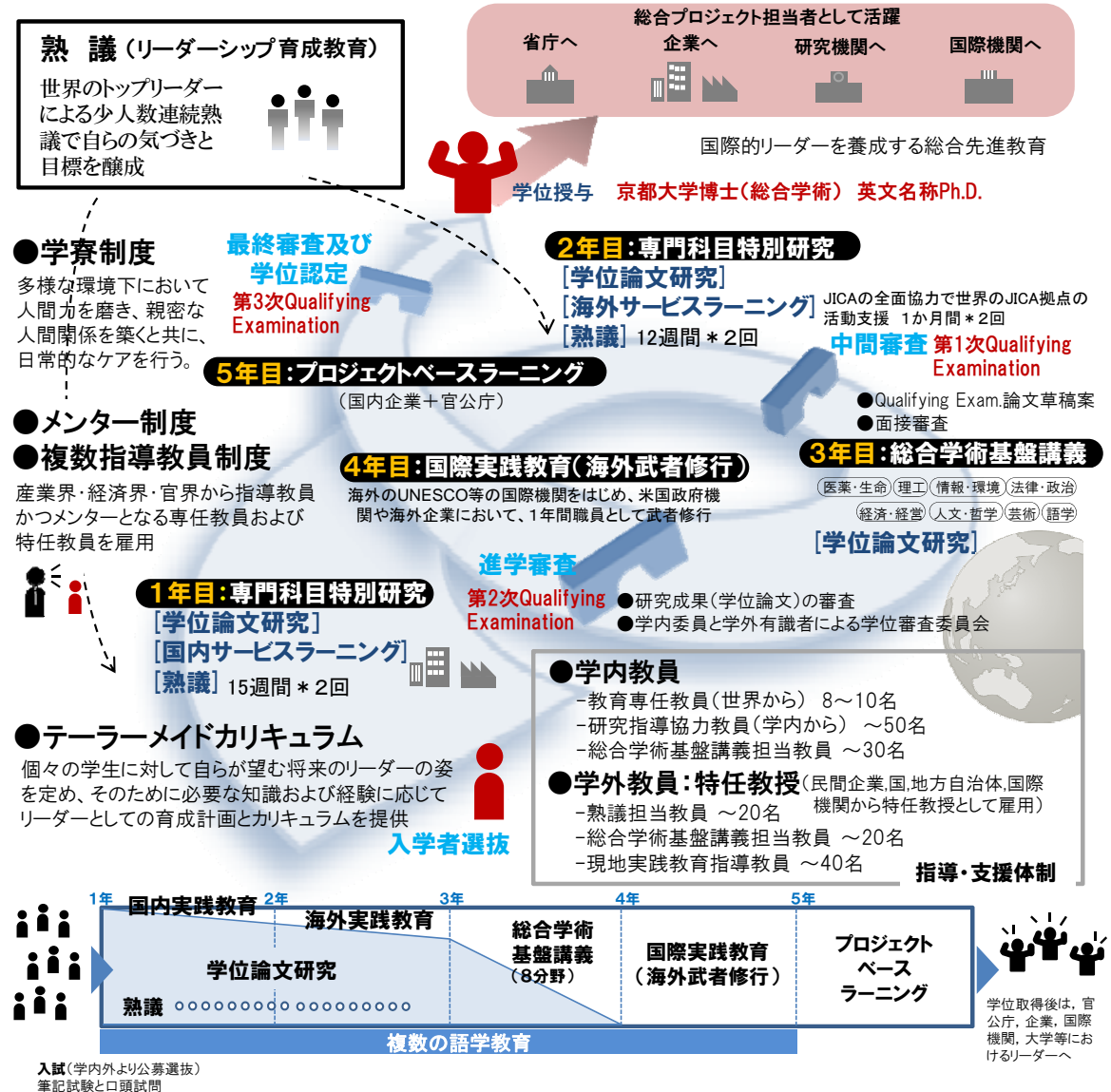
## 京都大学大学院 思修館

### ■ 養成したい人材像

高い使命感・倫理観を有するグローバルリーダーとしての責任を持ち、種々のプレッシャーに耐え、広い知識と深い専門性を両立させた柔軟性ある思考で既存の学問や課題領域を束ねることができ、かつ国内外での豊富な実践教育を通じて、「現場」での的確な判断力・行動力を備えたリーダーたる人材

### ■ プログラムの特色

- ① 自らに恃むことのできるテラーメイド軸としての博士号と同等の確固たる「専門性」を修得させる**学位論文研究**
- ② 国内外のリーダーと十分に討議できる知識と提案力を育成する主に英語による**総合学術基盤講義**
- ③ 各界トップリーダーとの隔週の「**熟議**」
- ④ 世界観の醸成と人間力の強化のための1,2年次を通じた**サービスラーニング**型の現地実践教育
- ⑤ 国際的に通用する総合力を育成する1年間の**国際実践教育**(海外武者修行)
- ⑥ 学生自らがプロジェクトを立案し国内外の関係者を巻き込んで行う、5年次半年程度の**プロジェクトベースラーニング**
- ⑦ 学業に専念させ、切磋琢磨できる**学寮制**
- ⑧ 基礎学力試験、論文試験、口頭試問、TOEFL(iBT 80点以上)により、外国人、社会人、出身大学の区別なしに**入学者を選抜**(20名程度/年)
- ⑨ リーディング大学院**学位プログラム運営機構**を設置し、大学として一括管理運営
- ⑩ 国内外のトップリーダーからなる外部評価委員会及びアドバイザリーボードの設置し、持続的な改革・改善を推進



# 「産学協働人財育成円卓会議」について

文部科学省及び経済産業省の共同提案により、元気な日本復興・復活に向けて、「人財」養成のための具体的なアクションを起こすために、産学のリーダーにより立ち上げている。

## <検討課題>

- 新しい日本社会における成長・質的転換モデルを見出し、社会を牽引するリーダーとなる博士・修士課程レベルのイノベーション「人財」の養成と活躍の好循環を実現するための産学協働体制の構築
- 世界における日本のプレゼンスを高めるため、産学協働により、グローバルな視点を有し多様性に対応できる「人財」の養成や、学修・留学支援、外国人教員や留学生の受入れなどを通じた我が国の大学のグローバル化の推進
- 大学における学部教育の充実とこれらの「人財」が活躍できる新たな日本社会の構築。

## <スケジュール>

- 平成23年7月27日 第一回会合開催
- 今後、勉強会を経て、平成24年春頃に第二回会合、同年夏頃に第三回会合を開催。アクションプランのとりまとめの検討を行う予定。

## <参加者>

### 大学側

有川 節夫 九州大学 総長  
伊賀 健一 東京工業大学 学長  
井上 明久 東北大学 総長  
鎌田 薫 早稲田大学 総長  
佐伯 浩 北海道大学 総長  
清家 篤 慶應義塾長  
濱口 道成 名古屋大学 総長  
濱田 純一 東京大学 総長  
松本 紘 京都大学 総長  
山内 進 一橋大学 学長  
山田 信博 筑波大学 学長  
鷲田 清一 大阪大学 総長

### 企業側

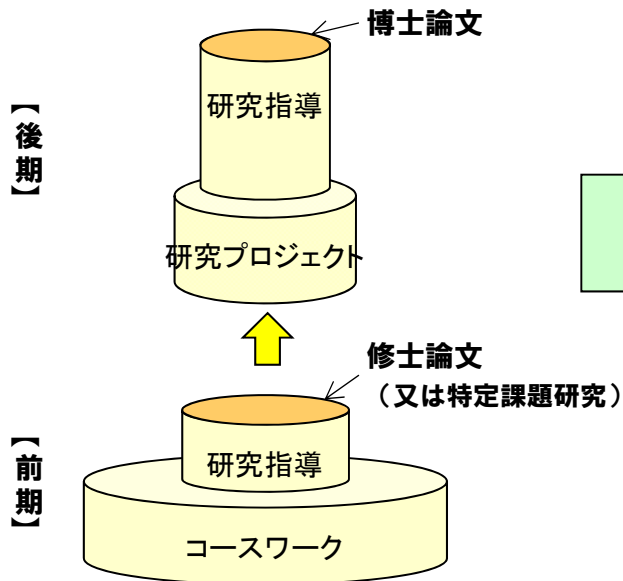
石原 邦夫 東京海上日動火災保険株式会社 取締役会長  
檜田 松瑩 三井物産株式会社 取締役会長  
江頭 敏明 三井住友海上火災保険株式会社 取締役会長  
大橋 洋治 全日本空輸株式会社 取締役会長  
大八木 成男 帝人株式会社 代表取締役社長  
川村 隆 日立製作所株式会社 取締役会長  
北山 禎介 株式会社三井住友銀行 取締役会長  
小林 栄三 伊藤忠商事株式会社 代表取締役会長  
志賀 俊之 日産自動車株式会社 最高執行責任者  
篠塚 勝正 沖電気工業株式会社 相談役  
下村 節宏 三菱電機株式会社 取締役会長  
数土 文夫 JFEホールディングス相談役  
佃 和夫 三菱重工業株式会社 取締役会長  
永山 治 中外製薬株式会社 代表取締役社長  
藤吉 建二 三井化学株式会社 取締役会長  
松下 正幸 パナソニック株式会社 代表取締役副会長  
三浦 惺 日本電信電話株式会社 代表取締役社長  
三村 明夫 新日本製鐵株式会社 代表取締役会長  
山下 徹 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 代表取締役社長  
渡辺 捷昭 トヨタ自動車株式会社 相談役

※メンバー及び役職名は本年7月の第1回円卓会議開催時点のもの

# 「博士論文研究基礎力審査」の導入について

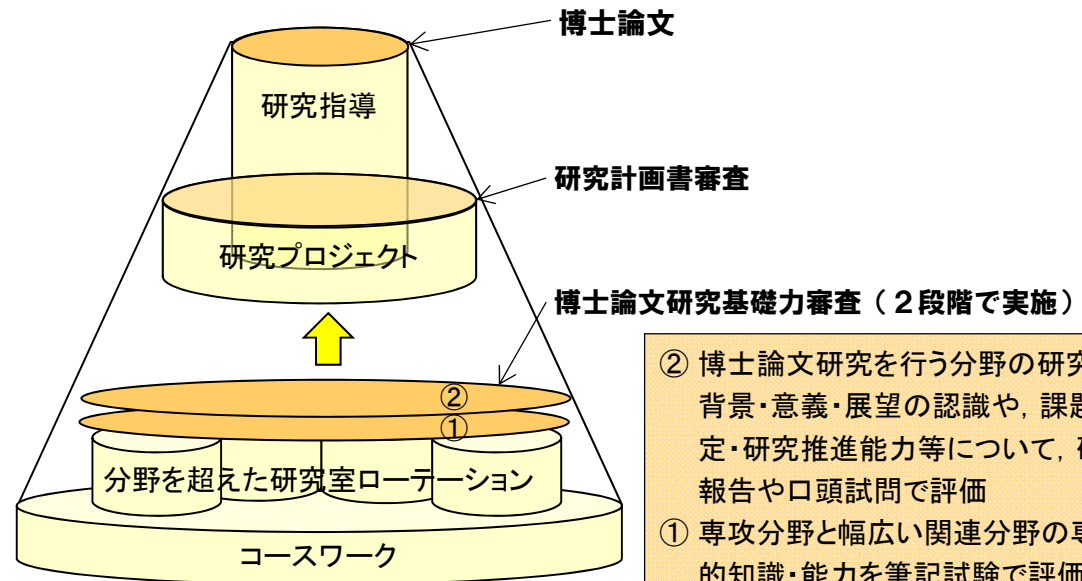
- 前期と後期の区分制を取る博士課程について、大学の判断により、修士論文(又は特定課題研究)の代わりに、「博士論文研究基礎力審査」を取り入れることで、幅広く体系的な教育を可能とする(大学院設置基準の改正が必要)。

従来の博士課程教育イメージ  
(前期と後期で区分されている場合)



- 修士論文をまとめるメリットもあるが、研究テーマが早い時期に特定され、狭い範囲の研究に陥る傾向

制度改正後の博士課程教育イメージ  
(5年間の一貫したプログラムを構築)



- 後期では、密接な研究指導のもと、学生が主体的に独創的な研究を計画・遂行
- 前期では、専門分野の枠を超えた体系的な教育

- ② 博士論文研究を行う分野の研究の背景・意義・展望の認識や、課題設定・研究推進能力等について、研究報告や口頭試問で評価
- ① 専攻分野と幅広い関連分野の専門的知識・能力を筆記試験で評価